



白井市清水口認定こども園運営事業者募集に係る質問及び回答

	質問事項	質問内容	回答
1	施設整備	年間の修繕に係る費用は、現状市の予算としてどの程度を見込んでいますか。	施設及び設備の修繕に係る予算として、令和8年度は、700,000円を計上しています。
2	施設整備	清水口保育所の施設調書（施設概要、建物概要、耐用年数、施設の管理運営経費、大規模修繕履歴老朽度・危険度、維持管理経費に関する情報）を、開示いただけないでしょうか。	令和元年に作成している施設カルテ（施設概要、維持管理等に関するコストなどをまとめたもの）をホームページで公表しています。現在、更新作業をしており、今年度中に更新後のカルテを公表する予定です。質問9番の回答も参照してください。 【市ホームページ】 
3	施設整備	移管後に早期の修繕が見込まれる部分については、引継ぎ保育期間中に協議の上、市側の負担で修繕や入れ替えをお願いする事は可能でしょうか。	運営移管後に早期の修繕が見込まれる部分の修繕は、原則として、運営移管後、必要性が生じたタイミングで運営事業者を実施していただくことを想定しています。ただし、運営移管前に直ちに修繕を実施する必要がある場合は、市

	質問事項	質問内容	回答
			が運営移管前に実施します。
4	施設整備	<p>本園舎は平成14年度に大規模修繕はありましたが、築50年となりますので、一定程度の老朽化が伺えました。</p> <p>移管後運営が安定した5年程度を目安に、就学前教育・保育施設整備交付金を活用した、改築または大規模修繕の実施は可能でしょうか。</p>	<p>国の補助制度や補助対象経費の範囲内で支援を行うことを予定しています。内容や補助金額、実施年度については、市と運営事業者の協議により定めることとします。</p>
5	定員	<p>将来的な少子化や今後の保育ニーズの変化に対応するため、開設時だけでなく、継続的に実員や地域需要に応じた利用定員の設定の相談は可能でしょうか。</p>	可能です。
6	職員の配置	<p>現状の清水口保育所の会計年度職員の方の人数をご教示いただけますか。</p> <p>職種別（保育士、看護師、栄養士、調理員、事務員、保育補助等）と常勤・非常勤の別でご回答いただけますと幸いです。</p>	別紙1「令和8年度清水口保育園人員配置状況表」を御確認ください。
7	職員の配置	<p>保育所型もしくは幼保連携型を検討するにあたり、上述の会計年度職員の保育士の</p>	別紙1「令和8年度清水口保育園人員配置状況表」を御確認ください。

	質問事項	質問内容	回答
		内、幼稚園免許保有人数をご教示いただけますか。	
8	移管準備	引継ぎに必要な人員は、運営事業者において確保すること。と記載がありますが、令和9年度の引継保育の予算計上はございますでしょうか。	原則として、運営事業者の費用負担により引継ぎを行っていただきます。 なお、運営事業者選定後、引継ぎの方法や期間に応じた支援を検討する場合があります。
9	建物の修繕履歴について	本園舎及び別棟について、建築士等による専門的な見解を示す書類、もしくは判断材料となり得る建物状況調査報告書や過去の修繕履歴（屋上、防水、外壁、給排水設備、電気設備等）があればご教示ください。	令和3年度策定の白井市公共施設個別施設計画4ページに劣化状況評価を記載しています。ホームページで公表していますので、ご参照ください。【市ホームページ】  また、令和6年度に文部科学省の解説書に基づいた構造躯体以外の劣化状況評価を実施しており、白井市公共施設個別施設計画（令和8年改訂）に掲載する予定です。（改訂版は、令和8年5月中にホームページで公開予定です。） なお、劣化状況評価実施後、

	質問事項	質問内容	回答
			<p>屋上部分等のシーリング工事及び外壁補修工事を実施しております。</p> <p>過去の主な修繕履歴については、別紙2「清水口保育園施設、設備の修繕等の状況」を参照してください。</p>
10	耐震診断について	昭和53年建築部分について耐震診断の実施状況及び結果があればご教示ください。	<p>平成11年に耐震診断を実施しております。</p> <p><b>【耐震診断結果（2次診断）】</b></p> <p>I s 値 0.97</p>
11	今後の更新方針について	当該施設について、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等における今後の更新方針があればご教示ください。	<p>今後の施設改修や建替については、運営事業者が実施することを想定しています。保育理念等を反映した改修等が行えるよう、市が具体的な方針等を定める予定はありません。</p> <p>質問4番の回答も参照してください。</p>
12	建替え・増築の可否について	将来的な建替えまたは増築について、敷地内での実施の可否及び市の考え方があればご教示ください。	現時点で具体的な市の方針等はありません。建替、増築に当たっては、内容や方法について市と協議した上で実施していただくこととなります。
13	現在の利用率について	直近3年間の利用率をご教示ください。 また、そのうち、特別な支援	直近3年間の利用状況は、別紙3「清水口保育園利用状況」を御確認ください。

	質問事項	質問内容	回答
		を要する児童の在籍状況をご教示ください。	各年度の特別な支援を要する児童の在籍状況は次のとおりです。 令和5年4月 9名 令和6年4月 16名 令和7年4月 11名 令和8年4月 10名
14	地域子育て支援拠点事業について	地域子育て支援拠点事業について、開設日数や加算事業等について提案事業者で設定が可能でしょうか。可能な場合、週5日で常勤2名配置をした場合の補助額上限の受給を見込む形で支障はないかご教示ください。	募集要項の別添1「白井市立清水口保育園民営化に当たっての条件」5ページに記載している現在の実施状況を最低基準として、それを越える設定をすることは可能です。 事業の委託料の設計は、子ども・子育て支援交付金の補助基準額の範囲内で行うことを想定しています。
15	1号認定児童について	1号認定の受入れ時間や春休みなどの設定、利用料金なども自由に設定が可能でしょうか。また園服などの設定も可能かご教示ください。	1号認定の受入れ時間や春休み等の設定、利用料金等は、運営事業者の提案を基に、市と運営事業者の協議の上で決定します。 園服の設定を禁止する条件は設けておりませんが、現在清水口保育園では園服を導入していないことを踏まえ、民営化後3年間は保護者が任意で選択できるようにする等の


	質問事項	質問内容	回答
			配慮をお願いします。
16	課外活動について	正課指導とは別に課外指導などを専門事業者に委託し導入する事は可能かご教示ください。	可能です。
17	実施する事業について	<p>一時保育、子育て支援センター、こども誰でも通園制度の常時配置人数及び資格要件があればご教示ください。</p> <p>現在の資格者(資格の種類)及び常勤、非常勤の在籍人数をご教示ください。また、上記3種事業に配置する職員は日によって事業間を行き来した勤務は可能かご教示ください。</p>	<p>・各事業の職員配置基準及び資格要件は次のとおりです。</p> <p><b>【一時預かり事業】</b>          保育所等と同様の配置基準です。ただし、児童数に関わらず、二人以上の職員を実施場所に配置してください。</p> <p><b>【地域子育て支援拠点事業】</b>          専任の職員を二人以上実施場所に配置してください。</p> <p><b>【こども誰でも通園制度】</b>          一時預かりと同様です。(なお、現在は地域子育て支援拠点事業と一体的に実施しています。)</p> <p>・職員配置につきましては、別紙1「令和8年度清水口保育園人員配置状況表」を御確認ください。</p> <p>・職員を日によって事業間を行き来した配置とすることについては、各事業におい</p>

	質問事項	質問内容	回答
			て実施要項等に定める配置基準等を満たしていることを前提として、各事業の実施に支障がない場合は可能です。
18	職員配置について	「認定こども園における職員配置に係る特例について（平成28年4月1日付府子本第246号、28文科初第51号、雇児発0401第32号）」の適用に関する市の方針を御教示ください。	原則として、本通知に示されているとおりの運用としており、市独自の規定等は設けておりません。
19	事業実施の準備について	児童発達支援事業を別棟で行う場合、必要設備(相談室や事務室等)を本館と共有することは可能かご教示ください。	法令等に定める設備基準を満たしていることを前提として、各事業の運営に支障の無い範囲で共用は可能です。
20	施設設備について	登降園システムは、現在使用しているシステムを継続となるかご教示ください。	市で指定するシステムはありません。システムを使用するか、登降園システムを使用するかどうか、またどのシステムを利用するかは、運営事業者の判断により御検討ください。
21	様式2-5 収支計画書について	収支計画書において、こども園及びすべての事業を指定の様式で合算して作成するか、事業ごとに作成するか、ま	収支計画書は、認定こども園の事業について作成、提出してください。(他の事業の収支計画書の作成、提出は、不要

	質問事項	質問内容	回答
		た、事業ごとに作成する場合は、すべて指定の様式で作成するか、ご教示ください。	です。)
2 2	申請可能な補助について	保育体制強化事業・ICT化推進等事業・保育所等改修費等支援事業・保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業などの補助金は申請が可能かご教示ください。	現時点でこれらの補助を実施する予定はありませんが、必要性等を踏まえて適宜検討を行います。運営事業者選定後の協議において御相談ください。
2 3	移管後の定員	2号認定、3号認定で109名となっており、1号認定が『市との協議により決定』とございます。 収支を作成するにあたり、『定員』が定まっていないため、公定価格、処遇改善費等の収入面の見通しがたたずにあります。 1号認定部の年齢ごとの想定定員はございますでしょうか。	1号認定の定員設定については、事業者の自由提案とします。(市で基準等を示す予定はありません。) なお、参考までに既存の市内私立認定こども園の1号認定の定員は、10名程度としている施設が多い状況です。
2 4	補助金	補助金の算定にあたり、公定価格×(年齢毎)定員数でしょうか。それとも公定価格×(年齢毎)園児数でしょうか。 *市町村により定員数、実園児数と別れる為、確認	白井市私立保育園等運営費補助金の運営費補助事業については、各月初日の在籍児童数×補助単価での算定となります。 その他の補助金につきましては事業ごとに算定基準が違

	質問事項	質問内容	回答
			うため、詳細につきましては各補助金の交付要綱を御確認ください。
25	AED	AEDはリース物件でしょうか。	AEDは、市がリース契約により設置しています。 民営化後のAEDの設置については、市と運営事業者で協議するものとします。
26	納税証明書について	国税又は地方税に未納がないことの証明（必要な税目に対する納税証明書：直近のもの）とありますが具体的にはどのような書類が必要でしょうか？	税務署で発行する「納税証明その3の3（「法人税」と「消費税及地方消費税」に未納の税額がないこと（法人用）」を提出してください。
27	納税証明書について	国税はその3の3（法人用）でしょうか？	お見込みのとおりです。
28	納税証明書について	地方税について東京都では未納がないことの証明自体がないため何の税に対する納税額でお示しすればよいでしょうか？	必要な税目は、以下のとおりです。 ・法人事業税 ・特別法人事業税 ・法人県（都）民税
29	納税証明書について	法人事業税、法人県民税の納税額についての証明書でよいでしょうか？	国税については質問26、地方税については質問28を参照してください。
30	残高証明書について	証明金額の下限はありますか？	決算書の預金残高と、金融機関の残高証明書が一致することを確認するために提出をお願いするものです。預金残高ゼロの口座は不要です。

	質問事項	質問内容	回答
3 1	要項、 選定方法二 次審査	プレゼンテーションの参加可能人数を教えてください。	5名以内とします。
3 2	別添1、 事業実施に係る市及び 保護者の費用負担	一時保育について、令和7年度の利用者人数を教えてください。	令和7年度の一時保育の利用者人数は次のとおりです。 (延べ人数) 0歳児 301人 1歳児 311人 2歳児 346人 3歳児 179人 4歳児 22人 5歳児 14人
3 3	別添1、 事業実施に係る市及び 保護者の費用負担	子育て支援センターについて、令和7年度の利用者人数を教えてください。	令和7年度の子育て支援センターの利用者人数は次のとおりです。(延べ人数) こども 2,685人 保護者 2,542人 開所日数 266日
3 4	現状について	それぞれの年齢の在園児の人数と、保育士の人数を教えてください。	別紙1「令和8年度清水口保育園人員配置状況表」及び別紙2「清水口保育園利用状況」を御確認ください。を御確認ください。
3 5	配置人数	白井市で定めている配置人数等があれば教えてください。	保育士等の配置基準については、市独自の基準はありません。
3 6	募集要項、 施設の概要	(民営化後に) 施設や設備の改修を行う事は可能でしょうか	民営化後の施設や設備の改修については、市と協議の上

	質問事項	質問内容	回答
		か。 可能な場合、保育園運営期間中になりますので、注意すべき点等ありましたら教えてください。	実施可能です。 現時点で具体的な注意事項はありません。園が継続的に運営できることを前提に実施方法を御検討ください。
37	民間移管、こども園移管に関する保護者のご意見	保護者説明会の議事録、質問等教えてください。	「しろい保育みらいビジョン(素案)説明会」での説明の動画及び質疑応答一覧等を市のホームページで公開していますので、そちらで御確認ください。 <b>【市ホームページ】</b> 
38	重症心身障害児施設の併設について	施設内で重症心身障害児対象の児童発達支援を併設して実施することは可能でしょうか	可能です。
39	引継ぎについて	職員の引継ぎ計画等ありましたら教えてください。 例) 引継ぎスケジュール、配置職員等	運営候補事業者選定後、市と運営事業者の協議により決定します。

(令和8年4月27日)